

平成26年2月期（平成25年8月11日～平成26年2月10日）決算短信

平成26年3月26日

上場取引所

東証

ファンド名 NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
 コード番号 (1343)
 連動対象指標 東証REIT指数
 主要投資資産 投資証券
 売買単位 10口
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者名 CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
 問合せ先責任者 投信ディスクロージャー部長 森保 一美 TEL (03)-3241-9511

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月24日
 分配金支払開始日 平成26年3月20日

I ファンドの運用状況

1. 平成26年2月期の運用状況（平成25年8月11日～平成26年2月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年2月期	77,806	(98.2)	1,424	(1.8)	79,230	(100)
平成25年8月期	45,167	(98.0)	901	(2.0)	46,069	(100)

(2)設定・交換実績

(千口未満切捨て)

	前特定期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当特定期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成26年2月期	32,535	19,568	787	51,316
平成25年8月期	17,138	16,965	1,568	32,535

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当特定期間末発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成26年2月期	83,443	4,212	79,230	154,395
平成25年8月期	46,478	409	46,069	141,596

(4)分配金

	100口当り分配金
	円
平成26年2月期	1,310.00
平成25年8月期	1,120.00

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

有 無
 有 無

Ⅱ 財務諸表等

NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成25年8月10日現在)	当期 (平成26年2月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	482,340,066	4,151,469,632
投資証券	45,167,918,400	77,806,873,780
派生商品評価勘定	34,268,761	26,502,453
未収入金	365,747,027	664,690,078
未収配当金	402,528,056	738,258,664
未収利息	2,050	1,605
その他未収収益	-	650,426
差入委託証拠金	25,766,100	54,832,500
流動資産合計	46,478,570,460	83,443,279,138
資産合計	46,478,570,460	83,443,279,138
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	364,396,961	672,251,141
未払受託者報酬	5,596,672	9,998,643
未払委託者報酬	30,221,976	53,772,446
未払利息	-	39,354
有価証券貸借取引受入金	-	3,465,037,380
その他未払費用	9,329,070	11,237,464
流動負債合計	409,544,679	4,212,336,428
負債合計	409,544,679	4,212,336,428
純資産の部		
元本等		
元本	38,326,751,854	60,451,285,818
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	7,742,273,927	18,779,656,892
(分配準備積立金)	956,727	801,852
元本等合計	46,069,025,781	79,230,942,710
純資産合計	46,069,025,781	79,230,942,710
負債純資産合計	46,478,570,460	83,443,279,138

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成25年2月11日 至 平成25年8月10日	当期 自 平成25年8月11日 至 平成26年2月10日
営業収益		
受取配当金	646,737,320	1,245,669,568
受取利息	213,902	431,482
有価証券売買等損益	109,762,128	5,198,893,309
派生商品取引等損益	49,649,017	117,204,634

その他収益	-	1,872,282
営業収益合計	806,362,367	6,564,071,275
営業費用		
支払利息	-	80,252
受託者報酬	9,653,000	17,978,254
委託者報酬	52,126,134	96,862,288
その他費用	8,236,215	12,330,689
営業費用合計	70,015,349	127,251,483
営業利益又は営業損失(△)	736,347,018	6,436,819,792
経常利益又は経常損失(△)	736,347,018	6,436,819,792
当期純利益又は当期純損失(△)	736,347,018	6,436,819,792
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	2,256,790,306	7,742,273,927
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,205,988,601	6,001,550,031
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,205,988,601	6,001,550,031
剰余金減少額又は欠損金増加額	652,340,514	280,110,134
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	652,340,514	280,110,134
分配金	804,511,484	1,120,876,724
期末剰余金又は期末欠損金(△)	7,742,273,927	18,779,656,892

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成 25 年 8 月 11 日から平成 26 年 2 月 10 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成 25 年 8 月 10 日現在	当期 平成 26 年 2 月 10 日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 32,535,443 口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 51,316,881 口
2. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1,415.96 円	2. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1,543.95 円

(100 口当たり純資産額)

(141, 596 円)

(100 口当たり純資産額)

(154, 395 円)

3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券

3, 328, 277, 220 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成 25 年 2 月 11 日 至 平成 25 年 8 月 10 日			当期 自 平成 25 年 8 月 11 日 至 平成 26 年 2 月 10 日		
1. 分配金の計算過程 平成 25 年 2 月 11 日から平成 25 年 5 月 10 日まで			1. 分配金の計算過程 平成 25 年 8 月 11 日から平成 25 年 11 月 10 日まで		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	242, 251, 217 円	当期配当等収益額	A	504, 337, 707 円
分配準備積立金	B	228, 532, 338 円	分配準備積立金	B	956, 727 円
配当等収益合計額	C=A+B	470, 783, 555 円	配当等収益合計額	C=A+B	505, 294, 434 円
経費	D	30, 031, 778 円	経費	D	56, 394, 567 円
収益分配可能額	E=C-D	440, 751, 777 円	収益分配可能額	E=C-D	448, 899, 867 円
収益分配金	F	440, 114, 523 円	収益分配金	F	448, 625, 583 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	637, 254 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	274, 284 円
口数	H	23, 535, 536 口	口数	H	42, 726, 246 口
100 口当たり分配金	I=F/H×100	1, 870 円	100 口当たり分配金	I=F/H×100	1, 050 円
平成 25 年 5 月 11 日から平成 25 年 8 月 10 日まで			平成 25 年 11 月 11 日から平成 26 年 2 月 10 日まで		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	404, 700, 005 円	当期配当等収益額	A	743, 555, 373 円
分配準備積立金	B	637, 254 円	分配準備積立金	B	274, 284 円
配当等収益合計額	C=A+B	405, 337, 259 円	配当等収益合計額	C=A+B	743, 829, 657 円
経費	D	39, 983, 571 円	経費	D	70, 776, 664 円
収益分配可能額	E=C-D	365, 353, 688 円	収益分配可能額	E=C-D	673, 052, 993 円
収益分配金	F	364, 396, 961 円	収益分配金	F	672, 251, 141 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	956, 727 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	801, 852 円
口数	H	32, 535, 443 口	口数	H	51, 316, 881 口
100 口当たり分配金	I=F/H×100	1, 120 円	100 口当たり分配金	I=F/H×100	1, 310 円
2. その他費用 その他費用のうち 5, 368, 768 円は、対象指数についての商標 使用料であります。			2. その他費用 その他費用のうち 9, 413, 244 円は、対象指数についての商標 使用料であります。		

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成 25 年 2 月 11 日 至 平成 25 年 8 月 10 日		当期 自 平成 25 年 8 月 11 日 至 平成 26 年 2 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。			
これらは、REIT の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。			
当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、REIT 指数先物取引を行っております。			
当該デリバティブ取引は、対象とする REIT 指数等に係る価			

格変動リスクを有しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 平成 25 年 8 月 10 日現在	当期 平成 26 年 2 月 10 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成 25 年 2 月 11 日 至 平成 25 年 8 月 10 日	当期 自 平成 25 年 8 月 11 日 至 平成 26 年 2 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成 25 年 2 月 11 日 至 平成 25 年 8 月 10 日	当期 自 平成 25 年 8 月 11 日 至 平成 26 年 2 月 10 日
期首元本額 20,188,776,040 円	期首元本額 38,326,751,854 円
期中追加設定元本額 19,985,830,200 円	期中追加設定元本額 23,051,928,600 円
期中一部交換元本額 1,847,854,386 円	期中一部交換元本額 927,394,636 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成 25 年 2 月 11 日 至 平成 25 年 8 月 10 日	当期 自 平成 25 年 8 月 11 日 至 平成 26 年 2 月 10 日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	△3,681,314,880	1,448,154,624
合計	△3,681,314,880	1,448,154,624

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成 25 年 8 月 10 日現在)				当期(平成 26 年 2 月 10 日現在)			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引 先物取引 REIT 指数先物取引 買建	841,689,600	—	875,999,500	34,268,761	1,389,145,500	—	1,415,709,000	26,502,453
合計	841,689,600	—	875,999,500	34,268,761	1,389,145,500	—	1,415,709,000	26,502,453

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成 26 年 2 月 10 日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成 26 年 2 月 10 日現在)

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,422	1,719,620,000	貸付投資証券口数 93 (93)
	MIDリート投資法人 投資証券	1,923	437,290,200	貸付投資証券口数 75 (74)
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	14,518	1,922,183,200	貸付投資証券口数 560 (560)
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	1,684	870,628,000	貸付投資証券口数 65 (65)
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,733	1,445,322,000	貸付投資証券口数 63 (63)
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,285	1,088,395,000	貸付投資証券口数 49 (49)
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	13,609	2,925,935,000	貸付投資証券口数 768 (503)
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,533	536,489,400	貸付投資証券口数 119 (98)
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,634	2,165,148,000	貸付投資証券口数 101 (101)
	GLP投資法人 投資証券	21,994	2,311,569,400	貸付投資証券口数 1,152 (852)
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,041	744,315,000	貸付投資証券口数 50 (50)
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,279	3,377,370,000	貸付投資証券口数 135 (127)
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	17,460	1,890,918,000	貸付投資証券口数 911 (645)
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	212	153,700,000	貸付投資証券口数 8 (8)
	SIA不動産投資法人 投資証券	788	299,440,000	貸付投資証券口数 31 (29)
	イオンリート投資法人 投資証券	9,958	1,287,569,400	貸付投資証券口数 756 (385)
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	14,508	8,255,052,000	貸付投資証券口数 562 (562)
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	12,460	6,591,340,000	貸付投資証券口数 482 (482)
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	24,200	4,910,180,000	貸付投資証券口数 889 (889)
	オリックス不動産投資法人 投資証券	17,693	2,298,320,700	貸付投資証券口数 685 (685)
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	8,651	2,911,061,500	貸付投資証券口数 335 (335)
	プレミア投資法人 投資証券	2,293	888,537,500	貸付投資証券口数 76 (76)
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	10,248	1,230,784,800	貸付投資証券口数 395 (395)
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,016	715,264,000	貸付投資証券口数 39 (39)
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	3,903	1,688,047,500	貸付投資証券口数 233 (151)
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	24,954	3,723,136,800	貸付投資証券口数 967 (967)
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,768	2,225,472,000	貸付投資証券口数 109 (107)
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	16,496	286,700,480	貸付投資証券口数 834 (804)
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	5,198	2,671,772,000	貸付投資証券口数 267 (201)
	平和不動産リート投資法人 投資証券	9,240	733,656,000	貸付投資証券口数 387 (387)
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	8,700	1,917,480,000	貸付投資証券口数 335 (335)
	福岡リート投資法人 投資証券	1,446	1,233,438,000	貸付投資証券口数 76 (56)
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	3,486	1,664,565,000	貸付投資証券口数 135 (135)
	積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	1,672	859,408,000	貸付投資証券口数 100 (65)
	いちご不動産投資法人 投資証券	10,759	674,589,300	貸付投資証券口数 413 (413)
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	4,152	1,970,124,000	貸付投資証券口数 239 (160)

	阪急リート投資法人 投資証券	1,105	581,230,000	貸付投資証券口数	42 (42)
	スタートプロシード投資法人 投資証券	1,520	259,160,000	貸付投資証券口数	85 (56)
	トップリート投資法人 投資証券	1,847	821,915,000	貸付投資証券口数	97 (71)
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,918	1,645,560,000	貸付投資証券口数	153 (151)
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	27,482	1,350,740,300	貸付投資証券口数	1,064 (1,064)
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	15,467	997,621,500	貸付投資証券口数	599 (599)
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	12,631	1,525,824,800	貸付投資証券口数	456 (456)
投資証券計	銘柄数：43	344,886	77,806,873,780		
	組入時価比率：98.2%		100.0%		
合計			77,806,873,780		

(注 1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注 2) 貸付投資証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。